

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,009,625	1,900,510	14,527,018
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△171,396	△374,622	546,796
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△163,266	△308,328	2,229,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△152,395	△316,237	2,305,398
純資産額 (千円)	10,806,311	12,789,314	13,191,339
総資産額 (千円)	20,722,981	22,212,267	22,587,751
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△18.30	△34.57	250.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	249.56
自己資本比率 (%)	51.4	56.8	57.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第42期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や輸出の増加に伴い回復基調にあります。欧州ではマイナス金利等に見られるデフレ懸念が生じ回復の動きは緩慢であり、中国をはじめとする新興国では通貨・金融不安に加え成長率の鈍化傾向が鮮明となり、先行き不透明な状況にあります。

日本経済においては、金融・財政政策により緩やかな回復基調にありますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による内需の停滞、円高に伴うエネルギーコスト増の影響等、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも拡大し続けるアジア地域を中心に、顧客ニーズをとらえた付加価値の高い装置の開発に注力し、営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19億円（前年同四半期比52.6%減）、営業損失3億55百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）、経常損失3億74百万円（前年同四半期は経常損失1億71百万円）、四半期純損失3億8百万円（前年同四半期は四半期純損失1億63百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、OSソフトの更新や新型ゲーム機の展開によりHDD需要が伸長しましたが、顧客の新たな設備投資に繋がらず、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、自動車やモバイル端末の需要が順調であり、パソコンやデジタル家電向け需要の不振を補填する形で推移しました。

液晶関連装置分野では、モバイル端末向けを中心とした高密度パネルの旺盛な需要が継続しており、中・小型プラズマエッチング装置やアニール装置は順調に推移しました。

加熱処理装置分野では、モバイル端末や大型TV等のFPD用加熱装置の売上が秋口以降になるため、業績は停滞しました。

太陽電池関連装置分野では、国内の高効率パネル需要に対応する海外の設備投資を獲得しましたが、米国の反ダンピング関税の動きにより一部先送りとなり、厳しい状況で推移しました。

工業計器及び制御通信システム分野では、エネルギー事業の規制緩和の進展による新規参入・再構築等の設備投資需要に支えられ、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は16億81百万円（前年同四半期比55.0%減）となり、セグメント損失は2億33百万円（前年同四半期はセグメント損失1億14百万円）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況でしたが、国内はもとより、中国、欧州において営業展開の強化を図りました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は2億19百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント利益は13百万円（同54.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L事業関連を中心にクリーンエネルギー関係の研究開発及び製造装置の省力化に取り組んでおります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売の実績が減少しております。これは、顧客の設備投資が、下期以降の見通しとなったためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,100	89,161	—
単元未満株式	普通株式 3,187	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,161	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,926,518	7,563,446
受取手形及び売掛金	5,673,962	4,915,416
有価証券	83,274	102,356
商品及び製品	140,520	209,196
仕掛品	2,091,908	2,876,471
原材料及び貯蔵品	506,781	462,733
繰延税金資産	190,991	256,243
その他	183,481	199,656
貸倒引当金	△5,204	△6,163
流動資産合計	16,792,234	16,579,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,905	2,684,185
減価償却累計額	△1,922,088	△1,937,747
建物及び構築物(純額)	760,817	746,437
機械装置及び運搬具	299,358	311,771
減価償却累計額	△266,062	△264,555
機械装置及び運搬具(純額)	33,296	47,216
工具、器具及び備品	2,249,910	2,238,917
減価償却累計額	△1,893,224	△1,915,204
工具、器具及び備品(純額)	356,686	323,712
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	84,738	38,538
減価償却累計額	△56,350	△11,943
リース資産(純額)	28,388	26,595
建設仮勘定	479,960	489,209
有形固定資産合計	4,227,271	4,201,293
無形固定資産		
のれん	26,075	23,068
ソフトウェア	42,306	42,986
リース資産	37,361	35,129
電話加入権	18,596	18,596
その他	765	736
無形固定資産合計	125,105	120,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,919	1,020,878
長期貸付金	68	39
繰延税金資産	197,666	198,240
長期滞留債権等	69,480	69,480
その他	235,085	120,539
貸倒引当金	△98,080	△98,081
投資その他の資産合計	1,443,139	1,311,098
固定資産合計	5,795,516	5,632,910
資産合計	22,587,751	22,212,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,368	3,061,463
短期借入金	1,089,424	1,363,895
リース債務	15,904	15,654
未払法人税等	166,689	14,384
賞与引当金	173,869	99,108
製品保証引当金	49,635	52,228
未払費用	232,732	317,846
前受金	18,105	15,944
その他	212,936	246,337
流動負債合計	5,122,666	5,186,861
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,048,400	1,998,634
長期末払金	232,356	232,328
リース債務	53,133	49,211
繰延税金負債	73,598	74,179
役員退職慰労引当金	48,007	49,898
退職給付に係る負債	789,818	803,409
その他	28,431	28,431
固定負債合計	4,273,746	4,236,091
負債合計	9,396,412	9,422,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,377,475	6,979,955
自己株式	△646,220	△646,220
株主資本合計	13,070,212	12,672,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,498	36,585
為替換算調整勘定	△89,438	△92,108
退職給付に係る調整累計額	6,615	6,002
その他の包括利益累計額合計	△49,324	△49,519
新株予約権	9,856	13,260
少数株主持分	160,594	152,880
純資産合計	13,191,339	12,789,314
負債純資産合計	22,587,751	22,212,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,009,625	1,900,510
売上原価	3,658,084	1,493,378
売上総利益	351,541	407,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	234,505	317,991
賞与引当金繰入額	27,971	26,785
福利厚生費	15,242	16,549
賃借料	19,064	28,198
業務委託費	11,477	10,355
研究開発費	44,993	62,637
減価償却費	37,707	43,865
その他	180,226	256,448
販売費及び一般管理費合計	571,189	762,830
営業損失(△)	△219,648	△355,698
営業外収益		
受取利息	926	4,249
受取配当金	1,068	1,225
為替差益	49,363	—
受取賃貸料	2,954	2,739
その他	4,129	3,276
営業外収益合計	58,442	11,490
営業外費用		
支払利息	8,976	8,101
為替差損	—	20,331
ファクタリング料	25	17
持分法による投資損失	153	250
その他	1,035	1,714
営業外費用合計	10,190	30,414
経常損失(△)	△171,396	△374,622
特別利益		
固定資産売却益	142	165
特別利益合計	142	165
特別損失		
固定資産除売却損	680	13
特別損失合計	680	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,934	△374,470
法人税、住民税及び事業税	23,761	8,620
法人税等調整額	△20,191	△66,884
法人税等合計	3,569	△58,264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,504	△316,206
少数株主損失(△)	△12,238	△7,878
四半期純損失(△)	△163,266	△308,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,504	△316,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,641	3,251
為替換算調整勘定	19,467	△2,670
退職給付に係る調整額	—	△612
その他の包括利益合計	23,109	△31
四半期包括利益	△152,395	△316,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,327	△308,523
少数株主に係る四半期包括利益	△12,067	△7,714

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	43,390千円	40,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	62,301千円	67,600千円
のれんの償却額	6,778千円	3,006千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,736,731	272,893	4,009,625	—	4,009,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736,731	272,893	4,009,625	—	4,009,625
セグメント利益 又は損失(△)	△114,537	29,212	△85,325	△134,322	△219,648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,681,309	219,201	1,900,510	—	1,900,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,681,309	219,201	1,900,510	—	1,900,510
セグメント利益 又は損失 (△)	△233,703	13,432	△220,270	△135,427	△355,698

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△135,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△18円30銭	△34円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△163,266	△308,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△163,266	△308,328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,919	8,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。